

受理年月日	平成31年 1 月 22 日	所管委員会	第 1 委員会
番 号	31年 陳 情 第 1 号		
件 名	日米地位協定の見直し等を求める意見書議決について		
陳 情 者	大阪府豊能郡能勢町稲地 128-3 日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子		
分割送付	なし		
要 旨	<p>2018年、沖縄県名護市辺野古への新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強硬に進めています。このことでも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。</p> <p>琉球新報社編「日米地位協定の考え方・増補版」（高文研、2004）に、「米側は、我が国の施政下にある領域内であればどこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている……我が国が米側の提供要求に同意しないことは安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地ができる可能性があることになっています。</p> <p>そのような中、全国知事会では、2016年11月から6回にわたり米軍基地負担に関する研究会を開催し、2018年7月にとっても意味のある提言を発表しました。</p> <p>この提言を実現できるように、国に意見書を提出してもらいたく考えます。</p> <p>よって、全国知事会の米軍基地負担に関する提言の趣旨を支持し、以下の事項について、国に意見書を提出するよう陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日米地位協定を見直すこと。 2. 地方自治の権限を保障すること。 		

2019年 1月 20日

陳 情 書

福岡市議会
議長

川上 晋平様

陳情書
日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美
大阪府豊能郡能勢町稲地128-3

件名

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める

要旨

2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めています。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。

日米地位協定の考え方(補足版)第二条1項(資料1)に「米軍は、わが国の施政権下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求められる権利が認められている・・・わが国が米軍の提供を要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事になっています。

そんな中、全国知事会では、2016年11月から6回に渡り「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとっても意味のある提言(資料2)を発表しました。

この提言が、実現できるように、貴議会が国に意見書を提出してもらいたく考えます。

陳情事項

福岡市議会 は、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨を支持し、国に意見書を提出する事を求める



意見書案

衆議院議長 大島 理森様
参議院議長 伊達 忠一様
内閣総理大臣 安倍 晋三様

全国知事会の「米軍基地に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書

2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めています。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。

日米地位協定の考え方(補足版)第二条1項(資料1)に「米軍は、わが国の施政権下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求められる権利が認められている…わが国が米軍の提供を要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事になっています。

そんな中、全国知事会では、2016年11月から6回に渡り「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとても意味のある提言(資料2)を発表しました。

そこで 福岡市議会 は、国に対し下記のことを強く要請します。

記

1. 日米地位協定の見直しをすること
2. 国は地方自治の権限を保証すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

福岡市議会 議長 川上 晋平